

賦課方式年金制度について

－ 基礎給付拡大の資本蓄積，効率性，そして分配の公平性への効果 －

藤井 隆雄*，林 史明†，入谷 純‡
神戸大学大学院経済学研究科

2011年1月21日

要旨

わが国の公的年金制度は、当初は積立方式であったが、現在では現役世代の負担する保険料により、高齢者世代に給付される年金を賄うという世代間扶養の考え方に立脚した賦課方式で運営されている。そうした中で、日本は先進国の中で最も少子高齢化が進行しており、年金に対する国民の関心は非常に高い。加えて、公的年金は社会保障制度に占める額が巨大であり、経済に与える影響が大きい。経済学的にも非常に興味のあるテーマであり、多くの先行研究が蓄積されてきた。

先行研究では、年金制度の資本蓄積への影響、及び年金改革が世代間格差や就業に対してどのような影響をもたらすかが分析されているが、そのほとんどは Auerbach and Kotlikoff(1987) 型のライフサイクル一般均衡モデルによる数値解析の手法を用いたものである。日本におけるライフサイクル一般均衡モデルによる年金分析の嚆矢は、本間・跡田・岩本・大竹(1987)、本間・跡田・大竹(1988) であり、その後の研究は、彼らのモデルに生存確率や遺産などを導入することにより、より現実に近い形での発展してきた。しかし、上村(2004) で述べられているように、現実経済に近いモデルを構築しようとするほど、モデルは複雑になり政策的含意がみえにくくなってしまっている部分もある。また、シミュレーション分析においては、効用関数や重要なパラメータを事前に設定する必要が生じるが、パラメータの値が適切とはいえない場合も見受けられる。

よって、本稿では、先行研究同様、Diamond(1965) 型のライフサイクル一般均衡モデルを用いるものの、Auerbach and Kotlikoff(1987) 型、すなわち多世代重複モデルによるシミュレーション分析ではなく、二世帯重複モデルにより理論的に年金制度の改編の効果について分析することにする。具体的には、賦課方式の年金制度における財源調達に (A) 資本蓄積、(B) 経済厚生、(C) 所得分配に与える効果の分析である。

もちろん、これらの分析については既に多くの先行研究が存在しているが、上述したように、それらはシミュレーション分析であり、結果の中身が見えにくいことに加え、パラメータの与え方により結果が違ってくる可能性がある。その点、本稿は、先行研究がシミュレーション分析を行う必要上、仮定している効用関数の特定化、並びに完全予見や合理的期待を課しておらず、またできる限り理論的な処理をし、符号判定には実証結果を援用するという手順を踏んでいるため、中身が鮮明である。また、先行研究の多くは世代間公平性について議論しているが、世代内の分配の公平に関する議論はあまり存在しない。本稿はそのことにつき世代内の異質性を考慮し処理しやすい環境で提示している。

本稿での定常均衡の分析の結果をあらかじめ要約すると、所得比例の年金保険料を増額して年金給付の基礎部分(定額部分)を増加させる政策は、利子率を押し上げて資本蓄積を阻害すること(資本蓄積への影響)、Negishi(1960) 的な社会厚生を減少させること(経済厚生への影響)、必ずしも所得分配の平等化をもたらすとはいえないこと(所得分配への影響)を証明した。

*E-mail:fujii@econ.kobe-u.ac.jp

†E-mail:082e527e@stu.kobe-u.ac.jp

‡E-mail:iritani@econ.kobe-u.ac.jp